

2008 年(平成 20 年)9 月期 中間決算短信

2008 年 5 月 2 日

上 場 会 社 名：株式会社エムティーアイ

上場取引所 JASDAQ

コ ー ド 番 号：9438

URL <http://www.mti.co.jp>

代 表 者：(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏

問い合わせ責任者：(役職名) 執行役員 広報・IR 室長 (氏名) 松本 博

TEL (03) 5333 - 6323

半期報告書提出予定日：2008年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月中間期の連結業績(2007年10月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年3月中間期	10,493 (17.8)	698 (—)	666 (—)	157 (△75.6)
2007年3月中間期	8,909 (4.6)	51 (△88.2)	1 (△99.7)	644 (90.3)
2007年9月期	18,520	1,123	1,029	1,053

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2008年3月中間期	2,266.90	2,242.22
2007年3月中間期	8,586.14	8,536.95
2007年9月期	14,490.62	14,401.79

(参考) 持分法投資損益 2008年3月中間期 △30百万円 2007年3月中間期 △33百万円 2007年9月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月中間期	10,597	5,468	51.6	78,800.94
2007年3月中間期	9,491	5,381	56.7	75,615.15
2007年9月期	9,459	5,529	58.5	79,021.25

(参考) 自己資本 2008年3月中間期 5,466百万円 2007年3月中間期 5,381百万円 2007年9月期 5,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月中間期	582	△912	629	1,774
2007年3月中間期	△285	483	△1,084	1,663
2007年9月期	694	147	△1,917	1,474

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2007年9月期	—	—	—	1,500 00	1,500 00
2008年9月期(実績)	—	—	—	—	750 00
2008年9月期(予想)	—	—	—	750 00	

(注) 当社は、2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、2008年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の1株当たり期末配当金予想は、株式分割後の株数にて算出したものです。

3. 2008年9月期の連結業績予想(2007年10月1日～2008年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	22,740 (22.8)	1,650 (46.9)	1,600 (55.5)	530 (△49.7)	3,819.92

(注) 上記の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株数にて換算したものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2008年3月中間期	70,267.20株	2007年3月中間期	84,205.91株
	2007年9月期	84,278.91株		
② 期末自己株式数	2008年3月中間期	894.00株	2007年3月中間期	13,034.71株
	2007年9月期	14,308.71株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月中間期の個別業績(2007年10月1日～2008年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年3月中間期	10,162 (16.9)	993 (—)	994 (—)	478 (511.0)
2007年3月中間期	8,690 (41.0)	85 (△46.1)	64 (△60.5)	78 (△33.7)
2007年9月期	18,190	1,323	1,291	712

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
2008年3月中間期	6,890.92
2007年3月中間期	1,043.93
2007年9月期	9,799.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月中間期	10,956	6,129	55.9	88,335.51
2007年3月中間期	9,616	5,555	57.8	78,053.99
2007年9月期	9,575	5,926	61.9	84,700.47

(参考) 自己資本 2008年3月中間期 6,128百万円 2007年3月中間期 5,555百万円 2007年9月期 5,926百万円

2. 2008年9月期の個別業績予想(2007年10月1日～2008年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	21,630 (18.9)	2,110 (59.4)	2,090 (61.8)	1,070 (50.1)	7,711.91

(注) 当社は、2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、2008年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株数にて算出したものです。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績(2007年10月1日～2008年3月31日)

(概況)

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの契約数全体の純増数の伸び率は鈍化傾向にあります。第3世代以上の携帯電話契約数(3キャリア合計)は2008年3月末で8,764万件となり、全携帯電話契約数(同合計)全体に占める割合も85.9%と普及が浸透しました。また、第3.5世代携帯電話端末についても普及期に入り今後も増加することが見込まれ、モバイル・コンテンツ市場ではこれらに対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が一層拡大していくものとみています。

このような中で、当社グループでは、今後の成長が期待できる着うたフル®やコミックを中心に有料会員数を拡大するため、TV広告やモバイル広告等のプロモーション活動に積極的に取り組みました。その結果、着うたフル®の有料会員数は順調に拡大するとともに、市場が成熟期に入っている着うた®、市場が縮小している着メロについても有料会員数の減少を最小限に食い止めることができました。デコレーションメールについても季節需要を取り込み有料会員数が順調に拡大した他、生活情報系を含むその他コンテンツの会員数も堅調に推移しました。

以上より、主力事業であるコンテンツ配信事業における2008年3月末の有料会員数は586万人(2007年9月末比50万人増)となり、自社メディア型広告事業の売上高も順調に推移したため、売上高は10,493百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

売上総利益は、コンテンツ配信事業における有料会員数の増加に伴う増収と音楽系コンテンツの退会率低下に伴う売上原価率の低減により、7,375百万円(同23.9%増)と前年同期に比べ大幅に増加しました。

営業利益、経常利益についても、オフィス増床に関わる移転費用の発生および支払家賃の増加があったものの、売上総利益の増加や広告宣伝費等の経費コントロールにより、それぞれ698百万円、666百万円と前年同期に比べ大幅に増加しました。

中間純利益については、特別損失として投資有価証券評価損195百万円の計上を行いました。157百万円(同75.6%減)を確保しました。なお、前年同期はテレマーケティング事業を譲渡した際に計上した保険販売事業譲渡益740百万円を含め、767百万円の特別利益がありました。

連結業績

(単位:百万円)

	2008年9月期 中間期	2007年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
売上高	10,493	8,909	1,583	17.8%
売上総利益	7,375	5,954	1,420	23.9%
営業利益	698	51	646	—
経常利益	666	1	665	—
中間純利益	157	644	△487	△75.6%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(事業セグメント別の概況)

A. コンテンツ配信事業

市場が拡大している着うたフル®は、主要レコード会社から人気楽曲を獲得する他、『music.jp』の認知度向上を狙ったプロモーション展開に注力することにより有料会員数の拡大を図りました。また、市場が成熟化を迎えた着うた®、市場が依然縮小傾向にある着メロについては、『music.jp』ブランドを活かしたプロモーション展開や様々なキャンペーン企画の実施等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

今後の成長が期待できるコミックでは、新規会員の獲得に向けた積極的なプロモーション展開を行うとともに、品揃え拡充のために出版社からのコミック配信権獲得に取り組みました。デコレーションメールについては、季節需要を取り込むべくモバイル広告を中心としたプロモーション展開を活発化しました。天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツについては、3キャリアすべてのメニュー順位で上位安定を維持すべく、コンテンツの魅力度向上に取り組みました。

これらの結果、着フル®の有料会員数は順調に拡大するとともに、着うた®、着メロについても有料会員数の減少を最小限に食い止めることができました。また、コミックおよびデコレーションメールについても有料会員数を拡大することができましたので、2008年3月末の有料会員数は586万人(2007年9月末比50万人増)となり、売上高は10,170百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は1,566百万円(同200.6%増)となりました。

B. 自社メディア型広告事業

『デコとも』においては、クリスマスやお正月の季節需要の取り込みを図りながら、登録会員数の拡大に取り組みました。また、2007年12月にはブログ/SNSサイトである『ログとも』のサービスを本格的にスタートさせ、『music.jp』との連携による音楽アーティストとのコラボレーション企画等により、その登録会員数の拡大を図りました。

同時に、クライアント(広告主)が求める広告メニューが多様化し、『デコとも』の広告収入が伸び悩む中で、そこから公式サイト『デコとも★DX』への会員誘導を図る等、広告収入とそれ以外の収入(課金収入等)を組み合わせることで事業全体の採算を向上させる方向に軌道修正しました。

以上により、2008年3月末の『デコとも』の登録会員数は330万人(2007年9月末比27万人増)、『ログとも』の登録会員数は30万人、売上高は366百万円(前年同期比11.7%減)となりましたが、『ログとも』立ち上げに関わるプロモーション費用を積極投入したため、営業損失については823百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

	2008年9月期中間期		2007年9月期中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	10,170	96.9%	8,301	93.2%	1,868	22.5%
自社メディア型広告	366	3.5%	414	4.7%	△48	△11.7%
その他	-	-	274	3.1%	△274	△100.0%
連結合計	10,493	100.0%	8,909	100.0%	1,583	17.8%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における売上高連結合計額には、消去又は全社の数値(2008年9月期中間期 △42百万円、2007年9月期中間期 △80百万円)を含んでいます。

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

	2008年9月期中間期		2007年9月期中間期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	1,566	15.4%	521	6.3%	1,045	200.6%
自社メディア型広告	△823	△224.8%	△408	△98.5%	△414	-
その他	-	-	△44	△16.1%	44	-
連結合計	698	6.7%	51	0.6%	646	1,245.9%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値(2008年9月期中間期 △44百万円、2007年9月期中間期 △16百万円)を含んでいます。

② 2008年9月期の通期業績見通し（2007年10月1日～2008年9月30日）

当社グループは、モバイル・サービス事業に経営資源を集中し、新しい市場の拡大機会を的確に捉えることにより、2008年9月期の通期業績予想の達成を目指します。

〔コンテンツ配信事業〕

音楽系コンテンツ配信事業については、『music.jp』サイトのメディアとしての価値を最大限活用し、邦楽、洋楽、アニメをはじめ幅広いジャンルでのサービス拡大に取り組むことにより、幅広い層の音楽ファンに支持されるサイトの構築を目指します。

着うたフル®は、第3.5世代携帯電話端末の普及に伴い音楽配信市場が拡大しているため、有料会員数をさらに拡大する好機と捉え、人気楽曲の獲得とプロモーション展開に積極的に取り組んでいきます。

着うた®、着メロは、当社グループへの利益貢献度の高いコンテンツと位置付け、様々なキャンペーン企画の実施等を含め付加価値の高いサービスを提供することを通じて、有料会員数の減少を最小限に食い止め、利益を確保していきます。

生活情報系コンテンツ配信事業については、当社グループの安定成長基盤と位置付け、ユーザーニーズの変化や最新技術の潮流を捉えながら、より便利で魅力的なコンテンツを提供し、有料会員数を着実に拡大させていきます。

コミックについては、第3.5世代携帯電話端末の普及に伴い成長が期待される有望市場と捉えており、会員獲得のためのプロモーション活動と同時に、出版社からのコミック配信権の獲得を積極的に行い、メニュー順位においてトップクラスを確保していきます。

デコレーションメールの素材を提供する『デコとも★DX』では、無料サイト『デコとも』と連動させながら、プロモーション展開を積極的に行うことにより、有料会員数の拡大とメニュー順位のアップを図っていきます。

〔自社メディア型広告事業〕

自社メディア型広告事業については、モバイル広告市場が立ち上がりつつありますが、本格的な拡大に至るまでには今しばらく時間を要するものと見込んでいることから、『デコとも』から公式有料サイト『デコとも★DX』への会員誘導等、広告収入とそれ以外の収入を組み合わせることで事業全体の採算を向上させる仕組みの構築に取り組んでいきます。

また、モバイル広告市場の本格的拡大に備えて、『デコとも』と『ログとも』の相互連動や音楽アーティストとのコラボレーション企画、ナショナルクライアントとのタイアップ企画等を通じて各サイトの登録会員数を増加させるとともに、会員の活性化を図ることにより広告メディア媒体としての価値をさらに高めることに取り組んでいきます。

以上を踏まえ、連結および単体の通期業績予想については、2008年4月25日に発表しました「2008年9月期 中間期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容のとおりとなります。

2008年9月期の通期業績予想
(2007年10月1日～2008年9月30日)

連結		
売上高	22,740 百万円	(前期比 22.8%増加)
営業利益	1,650 百万円	(前期比 46.9%増加)
経常利益	1,600 百万円	(前期比 55.5%増加)
当期純利益	530 百万円	(前期比 49.7%減少)

単体		
売上高	21,630 百万円	(前期比 18.9%増加)
営業利益	2,110 百万円	(前期比 59.4%増加)
経常利益	2,090 百万円	(前期比 61.8%増加)
当期純利益	1,070 百万円	(前期比 50.1%増加)

(2) 財政状態に関する分析**① 当中間期の財政状態に関する分析****1) 資産・負債・純資産の状況**

当中間期末の資産合計は10,597百万円となり、前期末に比べ1,138百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金が増加したことにより683百万円の増加となり、固定資産では主にソフトウェア、オフィス増床に伴う敷金保証金が増加したことにより、454百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に買掛金、一年内返済予定の長期借入金、コイン等引当金の増加により489百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金の増加により709百万円の増加となりました。

純資産の残高については、中間純利益157百万円を計上しましたが、自己株式の増加により60百万円の減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物は1,774百万円となり、2007年9月期末対比299百万円増加しました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や、法人税等の支払額による資金流出があったものの、税金等調整前中間純利益470百万円の計上、減価償却費、仕入債務の増加等により582百万円の資金流入（前年同期は285百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出509百万円や、敷金の増加280百万円等により912百万円の資金流出（前年同期は483円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出254百万円、配当金の支払額104百万円等の資金流出がありましたが、長期借入れによる収入1,000百万円等により629百万円の資金流入（前年同期は1,084百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年9月期	2005年9月期	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月 中間期
自己資本比率（％）	33.9	60.5	63.6	58.5	51.6
時価ベースの自己資本比率（％）	90.3	240.3	193.8	136.1	248.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	31.6	21.6	188.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	74.4	47.2	60.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 2004年9月期および2005年9月期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

② 当期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2008年9月期末の資産、負債、純資産は、前期末に比べて増加する見込みです。
資産の部については、主に売掛金の増加により、資産合計は増加する見込みです。
負債の部については、主に買掛金の増加により、負債合計は増加する見込みです。
純資産の部については、当期純利益の計上により、純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2008年9月期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて増加する見込みです。
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加するものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費により、資金流入の見込みです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得、敷金の増加により、資金流出の見込みです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払額があるものの、主に長期借入れによる収入により、資金流入の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、事業から得られたキャッシュ・フローの中から中長期的に成長していくために必要な投資資金を控除したキャッシュ・フロー（フリーキャッシュ・フロー）を、配当もしくは自己株式取得等に充当し株主に還元していくべきものと認識しています。

当社の現状の収益構造や年間の連結当期純利益に対するフリーキャッシュ・フロー額を勘案し、連結当期純利益の35%を利益還元の目安とし、安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行っていく方針です。

また、取得した自己株式については原則として消却する方針です。この方針に沿って、2007年11月19日に当社が同日現在保有している自己株式14,308.71株について、その全株式を消却しました。また、当中間期には、取得価額254百万円で当社普通株式894株を取得しましたが、その全株式を消却することも2008年5月2日開催の当社取締役会で決定しました。

当期の期末配当金については、1株当たり年間配当750円（※）を予定しています。

（※）当社は、2008年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、2008年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の1株当たり期末配当金予想は、株式分割後の株数にて算出したものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し

人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うたフル®、デコレーションメールを含めたコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があります、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- 1) 技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3.5世代携帯電話端末の普及速度の鈍化やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- 2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。
- 3) ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- 4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

③ 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があります、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストの増加等も予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2008年3月31日現在、当社および関係会社の計13社で構成し、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社、(株)コミックジェイピー、(株)テラモバイル、 (株)ムーバイル
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店、等	当社、(株)テラモバイル

(2) 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信、自社メディア型広告等を行っています。
------------	----------------------------------

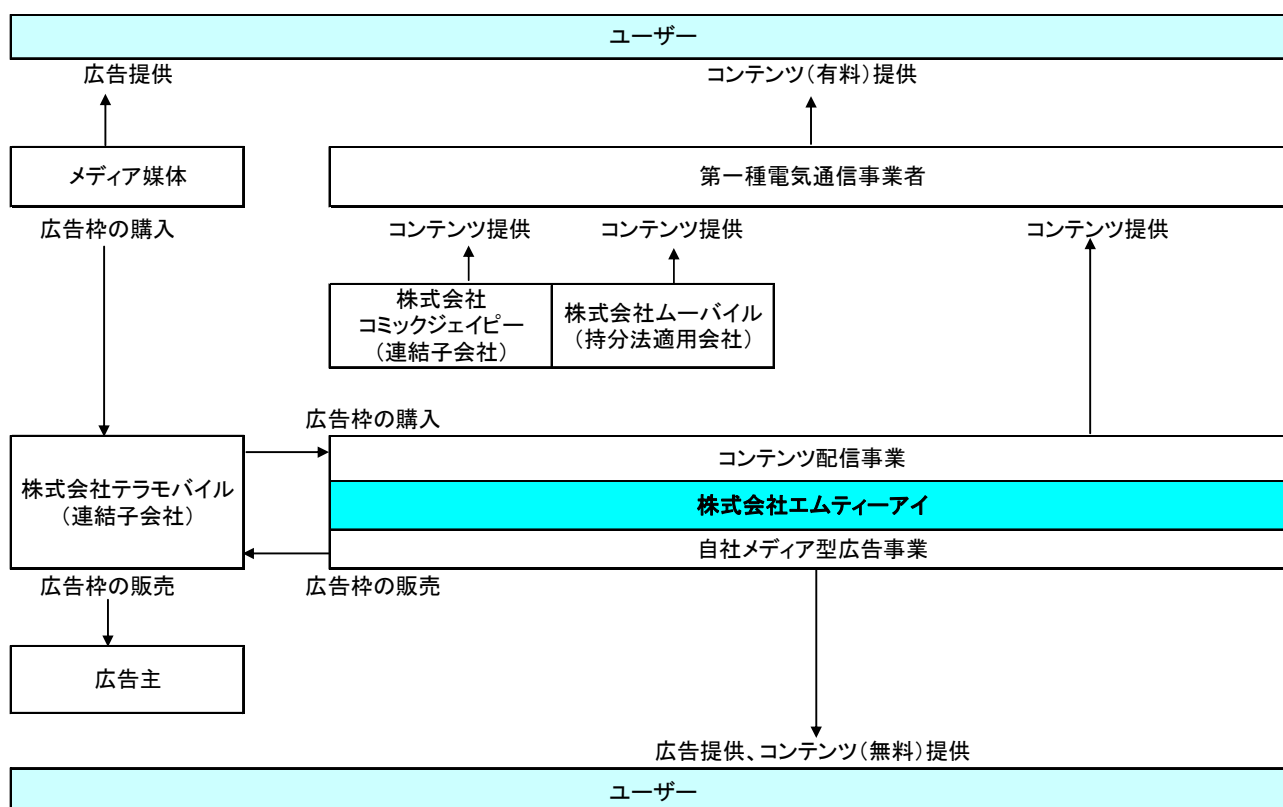
主要な連結子会社

(株)コミックジェイピー	携帯電話向け電子コミック配信等を行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店等を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話・インターネット向け動画像コンテンツ配信等を行っています。
(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理等を行っています。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努め、『モバイル・サービス No.1 企業』を目指します。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてモチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル向けサービスの主要分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立し、『モバイル・サービス No.1 企業』となることを経営目標としています。この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。

なお、中長期的な量的拡大の継続には、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠です。それらのさらなる質的向上に注力し、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築により、コーポレート・ガバナンス体制を強化していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「コンテンツ配信事業」と「自社メディア型広告事業」の2つを、中核事業と位置付けています。

両事業とも、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という当社グループの共有する強み（ノウハウ）を発揮できる分野であり、相乗効果が非常に高い事業と見込んでいるからです。また、有料会員数または無料会員数を積み上げることを通じて、有料会員資産を拡大もしくは広告メディアとしての価値を向上させていくストック型ビジネスであるため、両事業を早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

【コンテンツ配信事業】

A 音楽系コンテンツ

第3.5世代携帯電話端末の普及に対応して音楽配信市場の拡大が当面見込まれるため、当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも、音楽系コンテンツが今後のコンテンツ配信市場で最も成長が期待できる分野の1つであると捉え、音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

着うたフル®、着うた®については、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの3キャリアで邦楽・洋楽ともにメニュー順位は2位を確保し、トップクラスの地盤を固めたといえますが、人気楽曲獲得と販売促進展開を連動させることにより今後の成長が期待される着うたフル®では有料会員数の拡大、市場が成熟期に入っている着うた®では有料会員数の維持に努めます。

着メロについては、市場は縮小傾向にあります。今後とも一定の市場規模を保持して存続すると考えられるため、残存者利益が十分に得られるポジションを確保できるよう販売促進やサービスの面で着うたフル®、着うた®との連携を強めていくことにより、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに注力します。

『music.jp』の音楽配信サイトとしてトップクラスのポジションを最大限活用し、アニメ、インディーズ等の幅広いジャンルでのサービス拡大に取り組み、人気楽曲を効率的に獲得できる仕組みや効果的な販売促進手法の開発等を通じて、幅広い音楽ファンに支持されるサイトとしてさらなる成長を目指します。

B 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツは、従来からの当社グループの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定成長基盤として位置付けています。

主要カテゴリーにおいては、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの3キャリアでトップクラスを確保できている状況ですが、ユーザーニーズの変化や最新技術（GPS 等）の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組むことにより、すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していきます。

GPS と親和性の高い地図ガイドを含む生活情報系コンテンツについては、GPS 機能が第3世代以上の携帯電話端末に標準搭載される動きを受け、GPS と連動する付加価値の高いサービスを開発することにより、有料会員数を拡大させていきます。

C その他コンテンツ

音楽系コンテンツ、生活情報系コンテンツ以外において今後大きな成長が期待できる分野として、コミック、動画配信等に注目しています。

特にコミックについては、市場が急速に立ち上がる兆しをみせており、人気コンテンツの獲得とプロモーションによる新規会員の獲得を積極化することにより、トップクラスのポジションを確保することに注力します。

【自社メディア型広告事業】

携帯電話端末への検索エンジン搭載を契機として、コンテンツ提供者が広告収入によりユーザーに無料でコンテンツを提供する「一般サイト」の充実度が増し、特に若年層を中心とするユーザーを中心に「一般サイト」を利用する頻度が増加しているため、それに伴ってモバイル広告市場も今後大きく成長するものと見込んでいます。

この動向を捉え、当社は2006年4月にデコレーションメールの素材提供サイト『デコとも』を立ち上げ、自社メディア媒体を通じた広告事業の本格的な展開を開始しました。2007年12月にはブログ／SNS サイト『ログとも』をスタートさせ、広告主の様々な広告ニーズの多様化への対応が可能になりました。

当社では、モバイル・ユーザー調査によって得られたマーケティング・データを基に、市場動向や競合状況等を踏まえ、新規コンテンツを開発あるいは獲得する仕組みと効率的に会員を獲得する仕組みに関するノウハウを蓄積してきましたが、これらのノウハウを活用してメディア媒体として価値のある「一般サイト」を順次立ち上げていく計画です。

モバイル広告市場の本格的拡大の動きを捉えるべく、上記のノウハウを最大限活用しながらユーザーが長時間にわたり回遊できるようなコンテンツサイトを立ち上げ、メディア媒体として価値のあるメガサイトへと成長・発展させることにより、自社メディア型広告事業をコンテンツ配信事業に次ぐ中核事業に成長させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題**① 技術開発体制の強化**

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、事業環境の変化が激しく、その速度も速く、特に携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、モバイル・コンテンツは今後ますますリッチ化・複雑化していくものと予想されます。従って、最新の技術動向に対応し、かつ、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたって提供していくには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制を早急に構築することが課題であると認識しています。

このため、当社グループでは東京および中国（上海および南京）において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

② 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

③ 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広報活動や広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT 技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(5) 内部管理体制の整備・運用

本項目の詳細については、2007 年 12 月 25 日付で開示したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※ 1							
1 現金及び預金		1,673,089		1,774,342		1,474,997		
2 売掛金		4,634,892		5,319,510		4,879,686		
3 商品		510		1,486		697		
4 貯蔵品		97		164		227		
5 前渡金		294,970		109,619		200,452		
6 前払費用		143,600		239,629		143,886		
7 未収消費税等		63,656		16,222		82,882		
8 繰延税金資産		344,977		408,551		398,079		
9 短期貸付金		—		20,000		—		
10 その他		153,352		148,445		149,220		
貸倒引当金		△246,887		△302,925		△278,512		
流動資産合計		7,062,260	74.4	7,735,046	73.0	7,051,617	74.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物附属設備		161,930		247,735		168,652		
減価償却累計額		△34,491	127,439	△55,699	192,036	△45,130	123,522	
(2) 工具器具及び備品		125,174		144,356		127,825		
減価償却累計額		△79,766	45,407	△92,179	52,176	△86,655	41,170	
有形固定資産合計			172,846	1.8	244,212	2.3	164,692	1.7
2 無形固定資産								
(1) 商標権			2,340		1,931		2,132	
(2) ソフトウェア			470,611		861,027		626,625	
(3) 電話加入権			661		349		298	
(4) その他			6,218		5,761		6,240	
無形固定資産合計			479,831	5.1	869,069	8.2	635,295	6.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1		1,128,424		835,074		938,042	
(2) 長期貸付金	※ 1		25,000		45,588		37,960	
(3) 長期前払費用			13,423		7,595		10,192	
(4) 差入営業保証金			8,608		8,608		8,608	
(5) 敷金保証金			281,797		562,451		282,411	
(6) 繰延税金資産			236,354		247,884		251,593	
(7) その他			87,917		47,844		84,492	
貸倒引当金			△5,234		△5,736		△5,459	
投資その他の資産合計			1,776,290	18.7	1,749,312	16.5	1,607,841	17.0
固定資産合計			2,428,969	25.6	2,862,594	27.0	2,407,829	25.4
資産合計			9,491,230	100.0	10,597,641	100.0	9,459,447	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,574,131		1,760,050		1,491,665	
2 短期借入金		550,000		—		—	
3 一年内返済予定の長期借入金		—		200,196		—	
4 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払金		957,592		943,804		854,315	
6 未払費用		158,622		222,606		269,711	
7 未払法人税等		92,013		371,566		475,176	
8 未払消費税等		28,764		56,962		83,700	
9 前受金		19,646		19,646		19,646	
10 預り金		39,021		35,169		33,707	
11 役員賞与引当金		1,978		2,397		11,590	
12 コイン等引当金		280,013		454,011		341,642	
13 その他		1,870		5,529		1,180	
流動負債合計		3,803,655	40.1	4,171,940	39.4	3,682,337	38.9
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		50,000	
2 長期借入金		—		799,804		—	
3 退職給付引当金		—		608		—	
4 負ののれん		118,043		108,925		113,484	
5 その他		87,910		47,844		84,492	
固定負債合計		305,953	3.2	957,181	9.0	247,976	2.6
負債合計		4,109,609	43.3	5,129,122	48.4	3,930,314	41.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,475,380	26.1	2,501,013	23.6	2,481,243	26.2
2 資本剰余金		4,685,561	49.4	3,011,194	28.4	4,691,424	49.6
3 利益剰余金		504,036	5.3	186,686	1.8	913,003	9.7
4 自己株式		△2,292,267	△24.2	△254,853	△2.4	△2,536,284	△26.8
株主資本合計		5,372,711	56.6	5,444,041	51.4	5,549,388	58.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,909	0.1	22,632	0.2	△20,255	△0.2
評価・換算差額等合計		8,909	0.1	22,632	0.2	△20,255	△0.2
III 新株予約権		—	—	1,845	0.0	—	—
純資産合計		5,381,621	56.7	5,468,519	51.6	5,529,132	58.5
負債・純資産合計		9,491,230	100.0	10,597,641	100.0	9,459,447	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		8,909,757	100.0		10,493,409	100.0		18,520,999	100.0
II 売上原価			2,955,615	33.2		3,118,280	29.7		5,874,550	31.7
売上総利益			5,954,141	66.8		7,375,128	70.3		12,646,449	68.3
III 販売費及び一般管理費			5,902,241	66.2		6,676,593	63.6		11,523,066	62.2
営業利益			51,900	0.6		698,535	6.7		1,123,383	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		99			2,139			645		
2 受取配当金		603			4			4,272		
3 負ののれん償却額		4,558			4,558			9,117		
4 為替差益		50			—			—		
5 事業組合利益		—			2,393			—		
6 還付加算金		—			1,814			—		
7 雑収入		3,334	8,647	0.1	2,262	13,173	0.1	7,261	21,297	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		6,671			8,688			15,666		
2 事業組合損失		13,321			—			17,890		
3 持分法による投資損失		33,112			30,837			67,244		
4 為替差損		—			125			95		
5 自己株式取得手数料		4,485			759			5,280		
6 雑損失		1,713	59,304	0.7	4,524	44,935	0.4	9,382	115,559	0.6
経常利益			1,244	0.0		666,774	6.4		1,029,120	5.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		12,937			—			12,937		
2 保険販売事業譲渡益	※3	740,284			—			740,284		
3 携帯電話販売事業譲渡益	※4	13,719			—			13,719		
4 固定資産売却益	※5	109			—			109		
5 持分変動利益		84			—			84		
6 その他		—	767,135	8.6	—	—	—	35,565	802,700	4.3

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 建物附属設備除却損		1,499			—			1,499		
2 投資有価証券評価損		—			195,410			28,520		
3 棚卸資産除却損		1,329			—			1,329		
4 コイン等引当金繰入額		151,957			—			151,957		
5 その他	※6	—	154,786	1.7	963	196,373	1.9	126,224	309,530	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益			613,592	6.9		470,401	4.5		1,522,290	8.2
法人税、住民税及び事業税		66,310			339,142			612,423		
法人税等調整額		△97,525	△31,215	△0.3	△26,314	312,828	3.0	△143,907	468,515	2.5
中間(当期)純利益			644,807	7.2		157,572	1.5		1,053,774	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,787	5,787			11,574
剰余金の配当			△80,188		△80,188
中間純利益			644,807		644,807
自己株式の取得				△1,516,361	△1,516,361
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,787	5,787	564,619	△1,516,361	△940,167
平成19年3月31日残高(千円)	2,475,380	4,685,561	504,036	△2,292,267	5,372,711

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		11,574
剰余金の配当		△80,188
中間純利益		644,807
自己株式の取得		△1,516,361
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	8,579	8,579
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,579	△931,587
平成19年3月31日残高(千円)	8,909	5,381,621

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	4,691,424	913,003	△2,536,284	5,549,388
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19,769	19,769			39,538
剰余金の配当			△104,955		△104,955
中間純利益			157,572		157,572
持分法適用会社の減少に伴う増加			57,350		57,350
自己株式の取得				△254,853	△254,853
自己株式の消却		△1,700,000	△836,284	2,536,284	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	19,769	△1,680,230	△726,316	2,281,431	△105,346
平成20年3月31日残高(千円)	2,501,013	3,011,194	186,686	△254,853	5,444,041

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高(千円)	△20,255	—	5,529,132
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			39,538
剰余金の配当			△104,955
中間純利益			157,572
持分法適用会社の減少に伴う増加			57,350
自己株式の取得			△254,853
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	42,887	1,845	44,732
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	42,887	1,845	△60,613
平成20年3月31日残高(千円)	22,632	1,845	5,468,519

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 9 月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,650	11,650			23,301
剰余金の配当			△80,188		△80,188
当期純利益			1,053,774		1,053,774
自己株式の取得				△1,760,378	△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,650	11,650	973,586	△1,760,378	△763,490
平成19年 9 月30日残高(千円)	2,481,243	4,691,424	913,003	△2,536,284	5,549,388

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 9 月30日残高(千円)	329	6,313,208
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		1,053,774
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,584	△20,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,584	△784,075
平成19年 9 月30日残高(千円)	△20,255	5,529,132

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		613,592	470,401	1,522,290
2 減価償却費		216,478	288,591	454,156
3 負ののれん償却額		△4,558	△4,558	△9,117
4 受取利息及び受取配当金		△703	△2,144	△4,917
5 支払利息		6,671	8,688	15,666
6 持分法投資損失		33,112	30,837	67,244
7 持分変動益		△84	—	△84
8 有形固定資産除却損		1,499	—	1,499
9 無形固定資産売却益		△109	—	△109
10 保険販売事業譲渡益		△740,284	—	△740,284
11 投資有価証券売却益		△12,937	—	△12,937
12 投資有価証券評価損		—	195,410	28,520
13 コイン等引当金繰入額		280,013	112,368	341,642
14 売上債権の増減額		△679,950	△439,824	△1,013,628
15 商品の増減額		22,579	△330	21,934
16 前渡金の増減額		148,314	90,833	242,831
17 前払費用の増減額		72,586	△95,743	72,301
18 未収金の増減額		△59,453	5,299	△58,681
19 仕入債務の増減額		264,814	268,384	182,347
20 未払金の増減額		△166,810	90,464	△271,062
21 未払費用の増減額		△21,044	△47,309	93,441
22 預り金の増減額		△40,407	1,462	△45,722
23 役員賞与の支払額		△12,214	△10,975	△13,875
24 その他		50,943	57,051	259,964
小計		△27,953	1,018,906	1,133,420
25 利息及び配当金の受取額		703	2,144	4,917
26 利息の支払額		△4,935	△9,663	△14,691
27 法人税等の支払額		△253,770	△428,838	△429,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		△285,955	582,548	694,116

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△68,972	△95,613	△78,345
2 有形固定資産の売却による収入		31	—	31
3 無形固定資産の取得による支出		△276,344	△509,651	△671,105
4 無形固定資産の売却による収入		223	—	223
5 投資有価証券の取得による支出		△20,400	—	△20,401
6 投資有価証券の売却による収入		45,400	—	45,400
7 関係会社株式の取得による支出		△6,600	—	△6,600
8 保険販売事業の譲渡による収入	※2	865,608	—	865,608
9 携帯電話販売事業の譲渡による収入	※3	69,656	—	69,656
10 貸付金の回収による収入		466	121	506
11 敷金の増減額		△92,972	△280,040	△93,586
12 その他		△32,524	△27,750	36,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		483,573	△912,933	147,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		550,000	—	—
2 長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
3 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
4 株式の発行による収入		11,574	39,538	23,301
5 自己株式の取得による支出		△1,516,361	△254,853	△1,760,378
6 親会社による配当金の支払額		△80,188	△104,955	△80,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,084,974	629,730	△1,917,264
IV 現金及び現金同等物の増減額		△887,356	299,345	△1,075,448
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,550,446	1,474,997	2,550,446
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,663,089	1,774,342	1,474,997

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の11社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)テラモバイル (株)コミックジェイピー (株)マジオク (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (株)TM (旧(株)ITSUMO) (株)CH (旧(株)サイクルヒット) (株)フィル (株)マジオクについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (株)TMについては、平成18年11月1日に商号を(株)ITSUMOより変更しています。また、(株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。 連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナルについては、当中間連結会計期間において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。	(1) 連結子会社は、下記の9社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定し、平成20年1月16日に特別清算を終結しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結していません。	(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)CH (旧(株)サイクルヒット) (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。 連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当中間連結会計期間において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。		連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM (旧(株)ITSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。
	(2) 主要な非連結子会社はありません。	(2) 同左	(2) 同左
	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック ・ジェーピー (株)ムーバイル	(2) 持分法を適用した関連会社数3社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)ムーバイル (株)モバイルブック・ジェーピーについては、平成20年2月27日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。	(2) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック ・ジェーピー (株)ムーバイル

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3)持分法を適用しない関連会社1社 Mobbie.com inc. 中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しています。	(3) 同左 同左	(3) 同左 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	(4) 同左 同左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 ②たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	①有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 ②無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。 ④コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当中間連結会計期間において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当中間連結会計期間より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益および経常利益は128,055千円減少し、税金等調整前中間純利益は280,013千円減少しています。	③役員賞与引当金 同左 ④コイン等引当金 同左 —	③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 ④コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
(5) 重要なリース物件の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	— — —	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前連結会計年度においても同様の基準を適用しています。
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 前連結会計年度の下期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,381,621千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	—	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(ストックオプション等に関する会計基準等) 前連結会計年度の下期より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—	—
(事業分離等に関する会計基準等) 前連結会計年度の下期より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。	—	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)												
※1 非連結子会社および関連会社 に対する資産 投資有価証券 507,894千円 長期貸付金 25,000千円	※1 非連結子会社および関連会社 に対する資産 短期貸付金 20,000千円 投資有価証券 378,418千円 長期貸付金 45,000千円	※1 非連結子会社および関連会社 に対する資産 投資有価証券 475,211千円												
2 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ 5,500,000千円 トメントの総額 借入実行残高 550,000千円 差引額 4,950,000千円	2 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ 5,100,000千円 トメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 5,100,000千円	2 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ 5,500,000千円 トメントの総額 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円												
3 債務保証等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株みずほ銀行</td><td>35,000</td><td>信託受益 証券に対 する保証</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証	3 —	3 債務保証等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株みずほ銀行</td><td>24,570</td><td>信託受益 証券に対 する保証</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株みずほ銀行	24,570	信託受益 証券に対 する保証
保証先	金額 (千円)	内容												
株みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証												
保証先	金額 (千円)	内容												
株みずほ銀行	24,570	信託受益 証券に対 する保証												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。 減価償却費 202,883千円 役員報酬 28,762千円 役員賞与引当金繰入額 1,978千円 給料・手当 835,146千円 雑給・派遣費 394,180千円 販売手数料 1,994千円 販売促進費 78,344千円 荷造・運搬費 14,169千円 支払手数料 945,344千円 家賃 174,086千円 広告宣伝費 2,441,933千円 貸倒引当金繰入額 111,827千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。 減価償却費 273,110千円 役員報酬 41,712千円 役員賞与引当金繰入額 2,397千円 給料・手当 977,097千円 雑給・派遣費 342,886千円 荷造・運搬費 4,647千円 支払手数料 1,159,457千円 家賃 255,598千円 広告宣伝費 2,523,720千円 貸倒引当金繰入額 139,870千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。 減価償却費 426,258千円 役員報酬 60,946千円 役員賞与引当金繰入額 11,590千円 給料・手当 1,811,478千円 雑給・派遣費 768,035千円 荷造・運搬費 18,690千円 支払手数料 1,954,658千円 家賃 345,663千円 広告宣伝費 4,341,159千円 貸倒引当金繰入額 232,562千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 17,769千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,099千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 23,079千円
※3 連結子会社である株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。 関係会社株式売却益 1,785,117千円 営業支援金精算損 1,044,832千円 差引利益 740,284千円	—	※3 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。 関係会社株式売却益 1,785,117千円 営業支援金精算損 1,044,832千円 差引利益 740,284千円
※4 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。	—	※4 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。
※5 固定資産の売却益の内訳は次のとおりです。 商標権 109千円	—	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 商標権 109千円
—	※6 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 損害賠償金 963千円	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	84,117.91株	88.00株	—	84,205.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 15.00株

新株予約権の権利行使による増加 73.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	3,929.71株	9,105.00株	—	13,034.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 7,506.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	84,278.91株	297.00株	14,308.71	70,267.20株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 15.00株

新株予約権の権利行使による増加 282.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 14,308.71株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	14,308.71株	894.00株	14,308.71	894.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 894.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 14,308.71株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	1,845
合計			—	—	—	—	1,845

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,117.91株	161.00株	—	84,278.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 18.00株

新株予約権の権利行使による増加 143.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づき取得 8,780.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,673,089千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 1,663,089千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,774,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 1,774,342千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,474,997千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 1,474,997千円
—	—	※2 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル) (平成18年11月 1 日現在) 流動資産 92,619千円 固定資産 127,121千円 流動負債 △84,414千円 保険販売事業譲渡益 740,284千円 事業の譲渡の対価 875,608千円 株式会社 ITSUMO (旧(株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物 △10,000千円 差引：事業の譲渡による収入 865,608千円
—	—	※3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)テレコムシステムインターナショナル (平成18年11月 1 日現在) 流動資産 1,845千円 固定資産 35,682千円 携帯電話販売事業譲渡益 13,719千円 事業の譲渡の対価 51,247千円 株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物 △100千円 差引：事業の譲渡による収入 51,147千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(事業の譲渡) (株)CH(旧(株)サイクルヒット) (平成19年3月1日現在) 流動資産 17,499千円 固定資産 4,160千円 流動負債 <u>△3,151千円</u> 事業の譲渡の対価 <u>18,509千円</u> 差引：事業の譲渡 による収入 18,509千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,301,504	333,838	274,414	8,909,757	—	8,909,757
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	116	80,874	—	80,990	△80,990	—
計	8,301,620	414,713	274,414	8,990,748	△80,990	8,909,757
2 営業費用	7,780,568	823,044	318,708	8,922,320	△64,463	8,857,856
3 営業利益又は 営業損失(△)	521,052	△408,331	△44,293	68,427	△16,527	51,900

(注) 事業の区分の方法および各事業区分に属する主要なサービスの名称

- 1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要なサービスの名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店、等
自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、等
その他の事業……………リユース商品の仕入および販売、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16,527千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,170,113	323,295	10,493,409	—	10,493,409
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	42,932	42,932	△42,932	—
計	10,170,113	366,228	10,536,342	△42,932	10,493,409
2 営業費用	8,603,953	1,189,434	9,793,387	1,485	9,794,873
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,566,160	△823,206	742,954	△44,418	698,535

(注) 事業の区分の方法および各事業区分に属する主要なサービスの名称

- 1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要なサービスの名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店、等
自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は44,418千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 4 その他の事業は該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999	—	18,520,999
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	105,799	—	105,868	△105,868	—
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	△105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	△63,475	17,397,616
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,929,029	△720,232	△43,021	1,165,776	△42,393	1,123,383

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等
自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、等
その他の事業……………リユース商品の仕入および販売、等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）および前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）および前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および期末残高 相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 千円</td><td>減価 償却 累計額 相当額 千円</td><td>中間期 末残高 相当額 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>504,021</td><td>187,014</td><td>317,006</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>37,968</td><td>21,063</td><td>16,904</td></tr><tr><td>合計</td><td>541,990</td><td>208,078</td><td>333,911</td></tr></table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	504,021	187,014	317,006	ソフト ウェア	37,968	21,063	16,904	合計	541,990	208,078	333,911	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 千円</td><td>減価 償却 累計額 相当額 千円</td><td>中間期 末残高 相当額 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>470,197</td><td>251,094</td><td>219,103</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>28,402</td><td>16,079</td><td>12,323</td></tr><tr><td>合計</td><td>498,599</td><td>267,173</td><td>231,426</td></tr></table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	470,197	251,094	219,103	ソフト ウェア	28,402	16,079	12,323	合計	498,599	267,173	231,426	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 千円</td><td>減価 償却 累計額 相当額 千円</td><td>期末 残高 相当額 千円</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>502,888</td><td>222,543</td><td>280,344</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>47,525</td><td>23,448</td><td>24,077</td></tr><tr><td>合計</td><td>550,414</td><td>245,991</td><td>304,422</td></tr></table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	工 具 器 具 及 び 備 品	502,888	222,543	280,344	ソフト ウェア	47,525	23,448	24,077	合計	550,414	245,991	304,422
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
工 具 器 具 及 び 備 品	504,021	187,014	317,006																																															
ソフト ウェア	37,968	21,063	16,904																																															
合計	541,990	208,078	333,911																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
工 具 器 具 及 び 備 品	470,197	251,094	219,103																																															
ソフト ウェア	28,402	16,079	12,323																																															
合計	498,599	267,173	231,426																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																															
工 具 器 具 及 び 備 品	502,888	222,543	280,344																																															
ソフト ウェア	47,525	23,448	24,077																																															
合計	550,414	245,991	304,422																																															
②未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 一年以内 156,063千円 一年超 182,990千円 合計 339,053千円	②未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 一年以内 143,945千円 一年超 92,644千円 合計 236,590千円	②未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 160,139千円 一年超 150,080千円 合計 310,220千円																																																
③支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額および減損 損失 支払リース料 84,400千円 減価償却費 相当額 80,137千円 支払利息相当額 4,731千円	③支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額および減損 損失 支払リース料 86,635千円 減価償却費 相当額 82,307千円 支払利息相当額 3,992千円	③支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額および減損 損失 支払リース料 177,626千円 減価償却費 相当額 168,841千円 支払利息相当額 10,142千円																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっていま す。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)				
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)				
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	33,322	25,054
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	33,322	25,054
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	243,948	△4,524
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	243,948	△4,524
合計		256,739	277,270	20,530

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	247,568
	社債	—
	その他	95,691
	合計	343,260

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)				
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)				
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,209	182,291	29,081
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,209	182,291	29,081
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		153,209	182,291	29,081

(注) 表中の「取得原価」の一部は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損103,530千円を計上しています。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	251,799
社債	—
その他	22,563
合計	274,363

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について91,880千円(その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	35,572	27,304
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	187,746	△60,726
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	187,746	△60,726
合計		256,739	223,318	△33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	—
その他	20,452
合計	239,501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,520千円(その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）および前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,845千円

2. スtockオプションの内容

会社名	提出会社	
株主総会 決議年月日	—	
取締役会 決議年月日	平成20年2月21日	
回号	第11回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人	63名
株式の種類 及び付与数	普通株式	393株
付与日	平成20年3月10日	
権利確定条件	付与日(平成20年3月10日)から権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成20年3月10日～平成22年3月31日	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年9月30日	
権利行使価格 (円)	445,253	
付与日における 公正な評価単価 (円)	160,512	

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結子会社の会社分割および株式譲渡 (株式会社TM(旧株ITSUMO)の企業結合関係) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 株式会社TM(旧株ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2) 企業結合の法的形式 株式会社TM(旧株ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割 (3) 結合後企業の名称 株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル) (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 会社分割の目的 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。 ② 分割期日 平成18年11月1日	—	連結子会社の会社分割および株式譲渡 (株式会社TM(旧株ITSUMO)の企業結合関係) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 株式会社TM(旧株ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2) 企業結合の法的形式 株式会社TM(旧株ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割 (3) 結合後企業の名称 株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル) (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 会社分割の目的 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。 ② 分割期日 平成18年11月1日

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 当中間連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額 売上高 80百万円 営業利益 △33百万円 経常利益 △33百万円 3. 実施した会計処理の概要 株式会社TM(旧(株)ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。 (株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1)子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2)企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧(株)ITSUMO)の企業結合関係1.(4)①に同じ (3)企業結合日 平成18年11月1日 (4)法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	—	2. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額 売上高 80百万円 営業利益 △33百万円 経常利益 △33百万円 3. 実施した会計処理の概要 株式会社TM(旧(株)ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。 (株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1)子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2)企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧(株)ITSUMO)の企業結合関係1.(4)①に同じ (3)企業結合日 平成18年11月1日 (4)法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 75,615円15銭	1株当たり 純資産額 78,800円94銭	1株当たり 純資産額 79,021円 25銭
1株当たり 中間純利益 8,586円14銭	1株当たり 中間純利益 2,266円90銭	1株当たり 当期純利益 14,490円 62銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 8,536円95銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,242円22銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 14,401円 79銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	644,807	157,572	1,053,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	644,807	157,572	1,053,774
期中平均株式数(株)	75,098.65	69,510.40	72,721.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	432.71	765.05	448.57
(うち新株引受権)(株)	(26.87)	(19.67)	(25.29)
(うち新株予約権)(株)	(405.84)	(745.38)	(423.28)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 引受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株予 約権 137個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株予 約権 615個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株引 受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株予 約権 105個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株予 約権 603個 平成20年2月21日取締役 会決議における新株予約権 393個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株引 受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株予 約権 137個 平成17年12月23日定株主 総会決議における新株予約 権 609個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	株式分割について 当社は、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付をもって、下記のとおり株式分割を行っています。 (1) 株式分割の目的 当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として実施します。 (2) 株式分割の概要 ①分割の方法 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。 ②分割により増加する株式数 普通株式 70,267株 (3) 効力発生日 平成20年4月1日 (4) 配当起算日 平成20年4月1日 (5) 新株券交付日 平成20年5月20日 (6) 当社グループが発行する株式の総数の増加 平成20年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を223,800.00株増加させ、447,600.00株とします。	自己株式の消却について 当社は平成19年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 14,308.71株 消却日 平成19年11月19日

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)												
	前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。 <table><tr><td>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 37,807円68銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 4,293円08銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,268円49銭</td></tr></table> <table><tr><td>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 39,400円59銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 1,133円45銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 1,121円11銭</td></tr></table> <table><tr><td>前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 39,510円74銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 7,245円33銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 7,200円91銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	1株当たり純資産額 37,807円68銭	1株当たり中間(当期)純利益 4,293円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,268円49銭	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	1株当たり純資産額 39,400円59銭	1株当たり中間(当期)純利益 1,133円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 1,121円11銭	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	1株当たり純資産額 39,510円74銭	1株当たり中間(当期)純利益 7,245円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 7,200円91銭	
前中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
1株当たり純資産額 37,807円68銭														
1株当たり中間(当期)純利益 4,293円08銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,268円49銭														
当中間連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)														
1株当たり純資産額 39,400円59銭														
1株当たり中間(当期)純利益 1,133円45銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 1,121円11銭														
前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)														
1株当たり純資産額 39,510円74銭														
1株当たり中間(当期)純利益 7,245円33銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 7,200円91銭														

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	自己株式の消却について 当社は平成20年5月2日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 - 自己株式の消却理由 利益配分に関する基本方針に沿って、取得した自己株式を消却します。 - 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 1,798株 平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の消却する株式の総数は、株式分割後の株数にて算出したものです。 消却予定日 平成20年5月27日	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年 3 月31 日)			当中間会計期間末 (平成20年 3 月31 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 9 月30 日)					
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)			
(資産の部)													
Ⅰ 流動資産													
1	現金及び預金		499, 715	62. 7		1, 456, 920	67. 3		1, 137, 430	70. 3			
2	売掛金		4, 625, 736			5, 103, 645			4, 768, 086				
3	貯蔵品		87			65			217				
4	立替金		2, 748			31, 161			1, 924				
5	関係会社短期貸付金		291, 000			170, 000			191, 000				
6	前払費用		143, 472			239, 775			143, 762				
7	繰延税金資産		344, 977			408, 551			398, 079				
8	その他		453, 315			253, 195			447, 902				
	貸倒引当金		△327, 509			△292, 105			△356, 792				
	流動資産合計		6, 033, 543			7, 371, 210			6, 731, 611				
Ⅱ 固定資産													
1	有形固定資産			1. 8			2. 2			1. 7			
(1)	建物附属設備	161, 930			247, 735			168, 652					
	減価償却累計額	△34, 491	127, 439		△55, 699	192, 035		△45, 130	123, 522				
(2)	工具器具及び備品	125, 174			144, 356			127, 825					
	減価償却累計額	△79, 766	45, 408		△92, 179	52, 176		△86, 655	41, 169				
	有形固定資産合計		172, 846			244, 212			164, 692				
2	無形固定資産				4. 9				7. 4				6. 3
(1)	特許権		6, 218					5, 761				6, 240	
(2)	商標権		2, 217					1, 843				2, 026	
(3)	ソフトウェア		462, 778					797, 316				596, 992	
(4)	電話加入権		136			349		298					
	無形固定資産合計		471, 350			805, 270		605, 557					
3	投資その他の資産			30. 6				23. 1				21. 7	
(1)	投資有価証券		620, 530				332, 023				462, 819		
(2)	関係会社株式		1, 411, 048				530, 738				630, 738		
(3)	出資金		—				1				1		
(4)	関係会社長期貸付金		285, 000			805, 000			367, 500				
(5)	従業員長期貸付金		—			588			460				
(6)	長期前払費用		13, 423			7, 595			10, 192				
(7)	差入営業保証金		8, 608			8, 608			8, 608				
(8)	敷金保証金		281, 037			560, 933			281, 037				
(9)	繰延税金資産		236, 354			247, 884			251, 593				
(10)	その他		87, 917		47, 844		84, 492						
	貸倒引当金		△5, 234		△5, 736		△5, 459						
	投資損失引当金		—		—		△ 18, 777						
	投資その他の資産合計		2, 938, 685		2, 535, 483		2, 073, 207						
	固定資産合計		3, 582, 882	37. 3	3, 584, 965	32. 7	2, 843, 457	29. 7					
	資産合計		9, 616, 426	100. 0	10, 956, 176	100. 0	9, 575, 068	100. 0					

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,314,603		1,201,102		1,222,108	
2 短期借入金		550,000		—		—	
3 一年内返済予定の長期借入金		—		200,196		—	
4 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払金		1,392,401		1,410,666		1,079,994	
6 未払費用		145,677		193,594		233,863	
7 未払法人税等		20,691		318,418		396,558	
8 未払消費税等		20,403		48,226		72,877	
9 前受金		19,646		19,646		19,646	
10 預り金		35,819		35,158		40,581	
11 役員賞与引当金		1,978		2,397		11,098	
12 コイン等引当金		270,317		444,423		336,158	
13 その他		1,780		4,126		1,180	
流動負債合計		3,873,319	40.3	3,977,957	36.3	3,514,067	36.7
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		50,000	
2 長期借入金		—		799,804		—	
3 退職給付引当金		—		608		—	
4 その他		87,910		47,844		84,492	
固定負債合計		187,910	1.9	848,256	7.8	134,492	1.4
負債合計		4,061,230	42.2	4,826,213	44.1	3,648,559	38.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,475,380	25.7	2,501,013	22.8	2,481,243	25.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,280,450		2,306,082		2,286,313	
(2) その他資本剰余金		1,700,000		—		1,700,000	
資本剰余金合計		3,980,450	41.4	2,306,082	21.0	3,986,313	41.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,462		7,462		7,462	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,375,569		1,547,588		2,009,837	
利益剰余金合計		1,383,032	14.4	1,555,051	14.2	2,017,300	21.1
4 自己株式		△2,292,267	△23.8	△254,853	△2.3	△2,536,284	△26.5
株主資本合計		5,546,595	57.7	6,107,294	55.7	5,948,573	62.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,600		20,822		△22,064	
評価・換算差額等合計		8,600	0.1	20,822	0.2	△22,064	△0.2
III 新株予約権		—	—	1,845	0.0	—	—
純資産合計		5,555,196	57.8	6,129,962	55.9	5,926,508	61.9
負債・純資産合計		9,616,426	100.0	10,956,176	100.0	9,575,068	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,690,566	100.0		10,162,145	100.0		18,190,881	100.0
II 売上原価			2,809,385	32.3		2,953,896	29.1		5,666,289	31.1
売上総利益			5,881,180	67.7		7,208,248	70.9		12,524,592	68.9
III 販売費及び一般管理費	※1		5,795,351	66.7		6,214,864	61.2		11,200,630	61.6
営業利益			85,829	1.0		993,383	9.7		1,323,961	7.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,177			8,863			7,946		
2 受取配当金		603			4			4,272		
3 為替差益		50			—			—		
4 事業組合利益		—			2,393			—		
5 還付加算金		—			1,814			—		
6 雑収入		3,038	6,869	0.1	1,890	14,966	0.1	6,795	19,014	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		6,625			7,339			19,133		
2 事業組合損失		13,321			—			17,890		
3 為替差損		—			125			95		
4 社債利息		2,183			1,360			—		
5 自己株式取得手数料		4,485			759			5,280		
6 雑損失		1,645	28,261	0.4	4,524	14,109	0.1	8,925	51,326	0.3
経常利益			64,436	0.7		994,240	9.7		1,291,650	7.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		12,937			—			12,937		
2 固定資産売却益		109			—			109		
3 抱合株式消滅差益		5,796			—			7,663		
4 投資損失引当金戻入益		95,310			—			95,310		
5 貸倒引当金戻入益		—			23,359			—		
6 その他		—	114,152	1.3	—	23,359	0.2	35,565	151,584	0.8
VII 特別損失										
1 建物附属設備除却損		1,499			—			—		
2 投資有価証券評価損		—			195,410			28,520		
3 関係会社株式評価損		—			81,223			—		
4 コイン等引当金繰入額		151,957			—			151,957		
5 その他		—	153,457	1.7	963	277,596	2.7	146,500	326,978	1.8
税引前中間(当期)純利益			25,132	0.3		740,002	7.2		1,116,256	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,900			287,326			505,138		
法人税等調整額		△ 55,165	△53,265	△0.6	△ 26,314	261,012	2.5	△ 101,547	403,590	2.2
中間(当期)純利益			78,397	0.9		478,990	4.7		712,665	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 469, 593	2, 274, 662	1, 700, 000	7, 462	1, 377, 359	△775, 906	7, 053, 172
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5, 787	5, 787					11, 574
剰余金の配当					△80, 188		△80, 188
中間純利益					78, 397		78, 397
自己株式の取得						△1, 516, 361	△1, 516, 361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5, 787	5, 787			△1, 790	△1, 516, 361	△1, 506, 576
平成19年 3 月31日残高(千円)	2, 475, 380	2, 280, 450	1, 700, 000	7, 462	1, 375, 569	△2, 292, 267	5, 546, 595

項目	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		11,574
剰余金の配当		△80,188
中間純利益		78,397
自己株式の取得		△1,516,361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	8,670	8,670
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,670	△1,497,906
平成19年3月31日残高(千円)	8,600	5,555,196

当中間会計期間(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 9 月30日残高(千円)	2,481,243	2,286,313	1,700,000	7,462	2,009,837	△2,536,284	5,948,573
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	19,769	19,769					39,538
剰余金の配当					△104,955		△104,955
中間純利益					478,990		478,990
自己株式の取得						△254,853	△254,853
自己株式の消却			△1,700,000		△836,284	2,536,284	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	19,769	19,769	△1,700,000		△462,248	2,281,431	158,720
平成20年 3 月31日残高(千円)	2,501,013	2,306,082	—	7,462	1,547,588	△254,853	6,107,294

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年 9 月30日残高(千円)	△22,064	—	5,926,508
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			39,538
剰余金の配当			△104,955
中間純利益			478,990
自己株式の取得			△254,853
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	42,887	1,845	44,732
中間会計期間中の変動額合計(千円)	42,887	1,845	203,453
平成20年 3 月31日残高(千円)	20,822	1,845	6,129,962

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他		
					繰越利益剰余金		
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 469, 593	2, 274, 662	1, 700, 000	7, 462	1, 377, 359	△775, 906	7, 053, 172
事業年度中の変動額							
新株の発行	11, 650	11, 650					23, 301
剰余金の配当					△80, 188		△80, 188
当期純利益					712, 665		712, 665
自己株式の取得						△1, 760, 378	△1, 760, 378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計(千円)	11, 650	11, 650			632, 477	△1, 760, 378	△1, 104, 599
平成19年 9 月30日残高(千円)	2, 481, 243	2, 286, 313	1, 700, 000	7, 462	2, 009, 837	△2, 536, 284	5, 948, 573

項目	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年 9 月30日残高(千円)	△69	7,053,103
事業年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		712,665
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,995	△21,995
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,995	△1,126,594
平成19年 9 月30日残高(千円)	△22,064	5,926,508

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ①特許権 定額法 ②商標権 定額法 ③ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①特許権 同左 ②商標権 同左 ③ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①特許権 同左 ②商標権 同左 ③ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しています。 (4) 投資損失引当金 — (5) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」の会員に付与したコインの使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当中間会計期間において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コインの使用により発生する売上原価は、従来はコイン使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したこと重要性が増し、かつコイン数を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当中間会計期間より将来コイン使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したコインに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコインに対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益および経常利益は118,359千円減少し、税引前中間純利益は270,317千円減少しています。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 投資損失引当金 — (5) コイン等引当金 同左 —	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。 (4) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。 (5) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したこと重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当事業年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益および経常利益は184,200千円減少し、税引前当期純利益は336,158千円減少しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	— — —	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前事業年度においても同様の基準を適用しています。
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 前事業年度の下期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,555,196千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	—	—

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(ストックオプション等に関する会計基準等) 前事業年度の下期より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	—	—
(事業分離等に関する会計基準等) 前事業年度の下期より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。	—	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間会計期間末 (平成20年3月31日)			前事業年度末 (平成19年9月30日)		
1 債務保証等			1 債務保証等			1 債務保証等		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
(株)テラモバイル (関係会社)	30,744	(株)博報堂より請求をうけた一切の金銭債務に対する保証	(株)テラモバイル (関係会社)	37,684	(株)博報堂より請求をうけた一切の金銭債務に対する保証	(株)テラモバイル (関係会社)	30,901	(株)博報堂より請求をうけた一切の金銭債務に対する保証
(株)フィル(関係会社)	1,863	(株)東急コミュニティーに対する金銭債務				(株)フィル(関係会社)	414	(株)東急コミュニティーに対する金銭債務
(株)みずほ銀行	35,000	信託受益証券に対する保証				(株)みずほ銀行	24,570	信託受益証券に対する保証
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 4,950,000千円			2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,100,000千円			2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,500,000千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,682千円 無形固定資産 193,231千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,093千円 無形固定資産 258,623千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 32,210千円 無形固定資産 408,332千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	3,929.71株	9,105.00株	—	13,034.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 7,506.00株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	14,308.71株	894.00株	14,308.71株	894.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 894.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 14,308.71株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8,780.00株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額および中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額および期末 残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	479,078	165,981	313,097	工具器具及び備品	470,197	251,094	219,103	工具器具及び備品	496,517	219,293	277,224
ソフトウェア	37,455	20,721	16,733	ソフトウェア	28,402	16,079	12,323	ソフトウェア	36,674	19,180	17,494
合計	516,534	186,702	329,831	合計	498,599	267,173	231,426	合計	533,192	238,474	294,718
②未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 一年以内 152,097千円 一年超 182,611千円 合計 334,709千円				②未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 一年以内 143,945千円 一年超 92,644千円 合計 236,590千円				②未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当 額 一年以内 155,422千円 一年超 144,795千円 合計 300,218千円			
③支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 79,032千円 減価償却費 75,163千円 支払利息相当額 4,513千円				③支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 86,635千円 減価償却費 82,307千円 支払利息相当額 3,992千円				③支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 172,565千円 減価償却費 164,120千円 支払利息相当額 9,671千円			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっています。				④減価償却費相当額の算定方法 同左				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っています。				⑤利息相当額の算定方法 同左				⑤利息相当額の算定方法 同左			

（有価証券関係）

前中間会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）、当中間会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）および前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(会社合併) (株式会社テレコムシステムインターナショナルの企業結合関係) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ② 被結合企業 株式会社テレコムシステム インターナショナル 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ② 合併期日 平成19年1月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。	—	(会社合併) (株式会社テレコムシステムインターナショナルの企業結合関係) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ② 被結合企業 株式会社テレコムシステム インターナショナル 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ① 合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ② 合併期日 平成19年1月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。

前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—	—	(事業譲渡) 1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要 (1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡内容 株式会社テラモバイル 広告営業事業 (2) 事業譲渡の理由 当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社の広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。 (3) 事業譲渡日 平成19年 4 月 1 日 (4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 当社を分離元企業とし、テラモバイルを分離先企業とする事業譲渡 2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称 自社メディア型広告事業 3. 当事業年度の損益計算書に計上されている事業に係る損益の概算額 売上高 73百万円 営業利益 32百万円 経営利益 32百万円

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	(会社合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業内容 ① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ② 被結合企業 株式会社TM(旧株ITSUMO) 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM(旧株ITSUMO)は解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていない。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引概要 ① 合併の目的 事業休止中の株式会社TM(旧株ITSUMO)を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ② 合併期日 平成19年6月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社TM(旧株ITSUMO)より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株式主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 78,053円99銭	1株当たり 純資産額 88,335円51銭	1株当たり 純資産額 84,700円47銭
1株当たり 中間純利益 1,043円93銭	1株当たり 中間純利益 6,890円92銭	1株当たり 当期純利益 9,799円98銭
潜在株式調整後 1株当たり 1,037円95銭 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 6,815円90銭 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 9,739円91銭 当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	78,397	478,990	712,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	78,397	478,990	712,665
期中平均株式数(株)	75,098.65	69,510.40	72,721.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	432.71	765.05	448.57
(うち新株引受権)(株)	(26.87)	(19.67)	(25.29)
(うち新株予約権)(株)	(405.84)	(745.38)	(423.28)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 引受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 137個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 615個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 引受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 105個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 603個 平成20年2月21日取締役 会決議における新株予約 権 393個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 引受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 137個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 609個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(事業譲渡) 当社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社テラモバイル(以下、テラモバイル)に広告営業事業を譲渡することを決定しました。 1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要 (1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡の内容 株式会社テラモバイル 広告営業事業 (2) 事業譲渡の理由 当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社の広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。 (3) 事業譲渡の日程 事業譲渡契約書の承認取締役会 平成19年3月15日 事業譲渡契約書の調印 平成19年3月15日 事業譲渡日 平成19年4月1日 (4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 当社を分離元企業とし、株式会社テラモバイルを分離先企業とする事業譲渡 2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称 自社メディア型広告事業 3. 当中間会計期間の損益計算書に計上されている事業譲渡に係る損益の概算額 売上高 73百万円 営業利益 32百万円 経常利益 32百万円	株式分割について 当社は、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付をもって、下記のとおり株式分割を行っています。 (1) 株式分割の目的 当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として実施します。 (2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。 ② 分割により増加する株式数 普通株式70,267株 (3) 効力発生日 平成20年4月1日 (4) 配当起算日 平成20年4月1日 (5) 新株券交付日 平成20年5月20日 (6) 当社が発行する株式の総数の増加 平成20年4月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を223,800.00株増加させ、447,600.00株とします。	自己株式の消却について 当社は平成19年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 14,308.71株 消却日 平成19年11月19日

前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)												
(連結子会社との合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 ①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 ②被結合企業 株式会社TM(旧株ITSUMO) 事業休止中 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM(旧株ITSUMO)は解散します。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①合併の目的 事業休止中の株式会社TM(旧株ITSUMO)を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 ②合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成19年 4 月19日 合併契約書調印 平成19年 4 月19日 合併期日 平成19年 6 月 1 日 合併登記 平成19年 6 月 1 日	前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。 <table><tr><td>前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 39,027円11銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 521円97銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 518円98銭</td></tr></table> <table><tr><td>当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 44,167円88銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 3,445円47銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 3,407円96銭</td></tr></table> <table><tr><td>前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</td></tr><tr><td>1株当たり純資産額 42,350円35銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間(当期)純利益 4,900円01銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,869円97銭</td></tr></table>	前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	1株当たり純資産額 39,027円11銭	1株当たり中間(当期)純利益 521円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 518円98銭	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	1株当たり純資産額 44,167円88銭	1株当たり中間(当期)純利益 3,445円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 3,407円96銭	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	1株当たり純資産額 42,350円35銭	1株当たり中間(当期)純利益 4,900円01銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,869円97銭	—
前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)														
1株当たり純資産額 39,027円11銭														
1株当たり中間(当期)純利益 521円97銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 518円98銭														
当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)														
1株当たり純資産額 44,167円88銭														
1株当たり中間(当期)純利益 3,445円47銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 3,407円96銭														
前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)														
1株当たり純資産額 42,350円35銭														
1株当たり中間(当期)純利益 4,900円01銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 4,869円97銭														

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	自己株式の消却について 当社は平成20年5月2日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 - 自己株式の消却理由 利益配分に関する基本方針に沿って、取得した自己株式を消却します。 - 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 1,798株 平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記の消却する株式の総数は、株式分割後の株数にて算出したものです。 消却予定日 平成20年5月27日	—